

社会保障に関する 市場と政府の役割分担

アジア成長研究所 所長

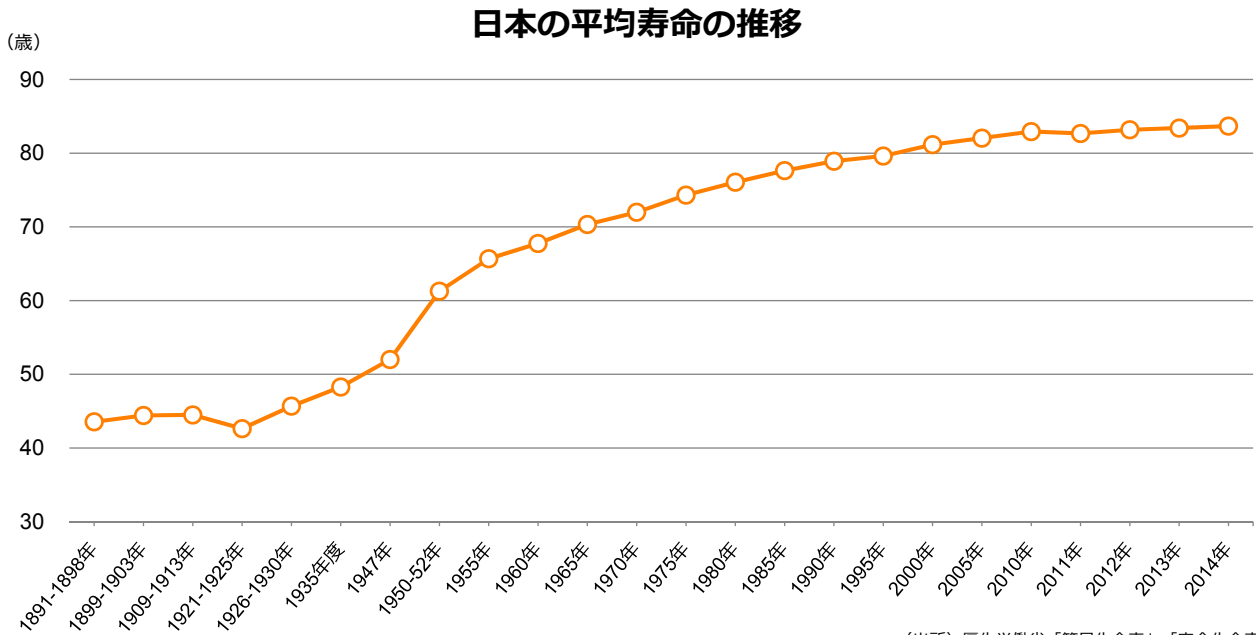
八田 達夫

第 I 部

寿命と生活水準のChoice

1. 所得と寿命

a. 日本の長寿化

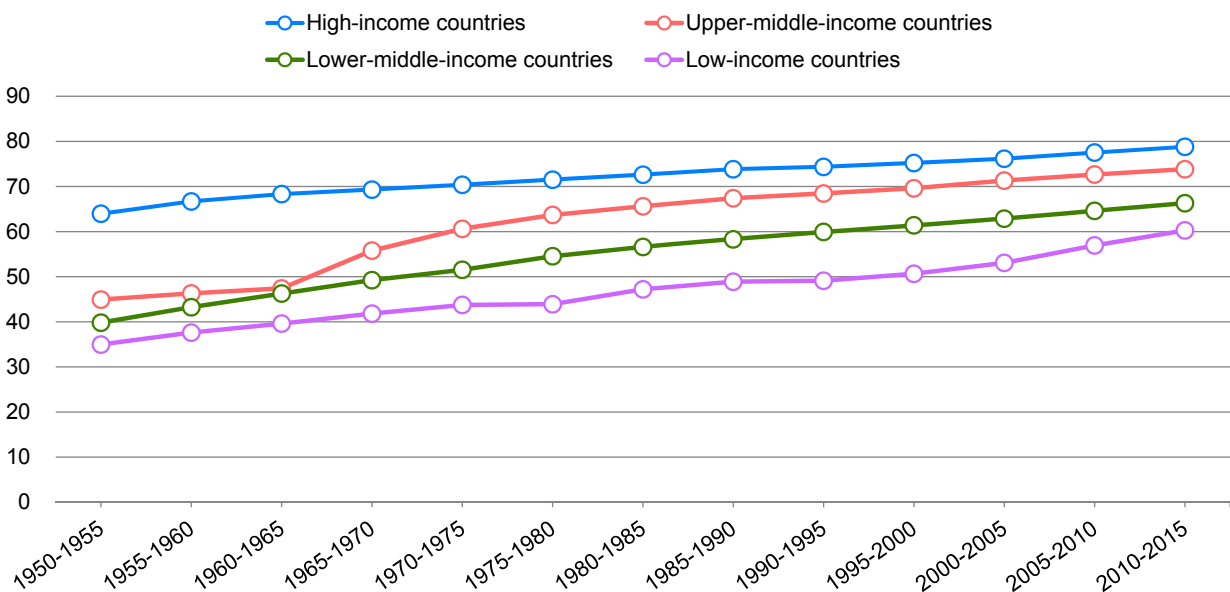


(出所) 厚生労働省「簡易生命表」「完全生命表」
(備考1) 2010年以前は完全生命表による。
(備考2) 1970年以前は沖縄県を除く値である。

2

b. 所得階層と寿命

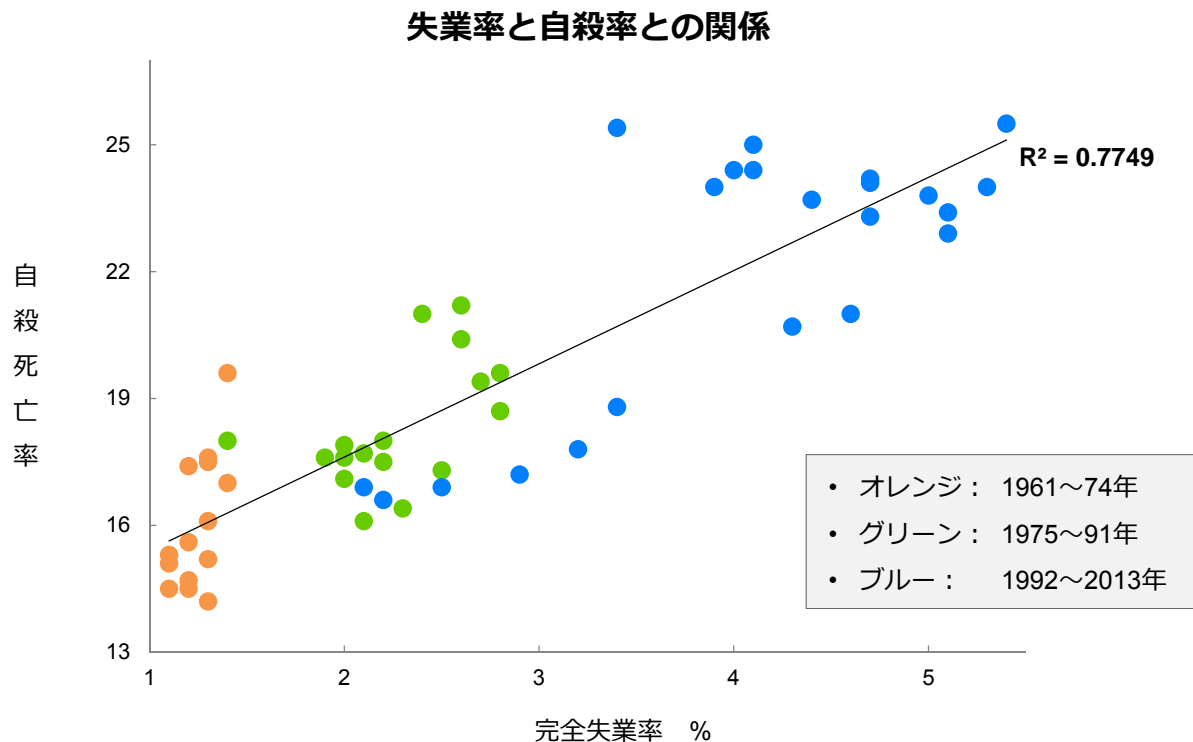
一人当たりGNIで分類した国ごとの平均寿命



(出所) World Population Prospects: The 2015 Revision (UN)
(備考) 国の分類は2014年の一人当たりGNI (世界銀行) に基づく。

3

c. 自殺と景気



(出所) 自殺死亡率は厚生労働省「人口動態統計」より内閣府作成資料。完全失業率は総務省「労働力調査」。
(備考) 「自殺死亡率」とは、人口10万人当たりの自殺者数である。

4

2. 寿命最大化のためのChoice

医療費の増大か、

経済成長のための法人税減税か。

5

3. 寿命と生活水準のChoice — 個人 —

- ① タバコ
- ② 酒
- ③ 霜降り肉やスイーツ
- ④ 志願兵
- ⑤ 運転
- ⑥ 都会住まい
- ⑦ 病人の医療費節約

6

4. 寿命と生活水準のChoice — 政府 —

- ① 交通事故死亡率
- ② 衛生か治療か
- ③ 研究か製薬か
- ④ 知財か治療か

7

第Ⅱ部

市場と政府

8

1. 市場の効率性

- **市場に資源の配分をまかせる**
= 新規企業が自由に参入し、競争することを許す。
- 市場では、他人が最も必要としている財やサービスを、より安く供給する個人や企業が成功する。
- このことを通じて、市場は国民の生活水準を改善する。

9

2. 政府が市場を補完する必要

- 市場を補完するための政府の役割
 1. 低所得の人々への所得再分配
 2. 市場の失敗の是正
 3. 政府の失敗の是正

10

3. 再分配

- 競争に負けた者は、市場から退出せざるをえない。
- 競争の舞台から転げ落ちた者と、その子供たちに対する**セーフティネット**を政府が整備する必要がある。

11

4. 「政府の失敗」

- 市場の失敗がないにもかかわらず、政府が市場に干渉しているために、歪みが発生している場合。 例：農業における参入制限
- これを「**政府の失敗**」と呼ぶ。

12

第Ⅱ部 市場の失敗

13

0. 「市場の失敗」の全体像

- 自由放任が引き起こす**市場の失敗**
 - 市場がまったく成立しない場合
 - 市場に歪みが生じてしまう場合
- ⇒ 政府が市場に介入する必要がある。
- ① 外部経済・外部不経済（公害・伝染病）
 - ② 規模の経済（大病院の必要性）
 - ③ 公共財
 - ④ 情報の非対称性

14

1. 外部経済・外部不経済

- ある個人や企業の行動が、価格メカニズムを通さずに、他人の生活水準や他企業の生産量に、直接影響を及ぼす場合。
- 公害はその典型。
- 公衆衛生サービス。

15

2. 規模の経済

- 地下鉄への補助と料金規制
- 一定病院への集中の抑制や促進

16

3. 公共財の提供

- 灯台や橋のように、誰もが追加の費用をかけずに（すなわち自分にも他人にも迷惑をかけずに）そのサービスを利用できる**共用可能財**を、市場は効率的に供給できない。
- 政府がそれらの財のサービスを、公共財として無料で提供することによって効率的に供給できる。
- 医学の基礎研究

17

4. 情報の非対称性 ①

- 取引している財の性質について、
売り手と買い手が、共通の認識を持っていないとき、

「売り手と買い手の間に、
財の性質について情報の**非対称性**がある」

という。

18

4. 情報の非対称性 ②

● 逆選択 adverse selection

買い手が売り手の一方が、市場で取引されている財の性質を取引前にはわからないために、市場に入っただけでなくなり、市場が成立しなくなったり、市場が縮小したりする場合がある。

● 買い手が情報不足の場合の逆選択

例：欠陥住宅・中古車・大学の認可・薬品・食品・医師免許

基本的対策：情報開示をさせる仕組みを作る

19

第Ⅳ部

効率的な資源配分

20

1. 効率と非効率

「非効率的な状況」：

与えられた資源と技術の制約のもとで、「経済にいる他の誰かの生活水準を引き下げることなく、ある人の生活水準を引き上げることができる」状況。

「効率的な状況」：

与えられた資源と技術の制約のもとで、「経済の中のある人の生活水準を引き上げるためには、必ず他の誰かの生活水準を引き下げなくてはならない」状況。

21

2. 「厚生経済学の基本定理」

**市場の失敗がない場合には、
市場は効率的な資源配分を達成する。**

22

3. 厚生経済学の基本定理と 「見えざる手」

- **厚生経済学の基本定理**によれば、

政府の役割は、

- ① **再分配を行うことと、**
- ② **市場の失敗を取り除くことである。**

それさえすれば、**市場に資源の配分を委ねるべきだ。**

- 厚生経済学の基本定理は、アダム・スミス以来の「市場が見えざる手によって社会的に望ましい状況を達成する」という命題の、現代的な定式化。

23

第Ⅴ部

効率化原則

24

1. 効率化政策

- 改革がもたらす利害対立がある場合の政策評価基準が必要。
- 「補償原理に基づいた効率化」の定義

改革によって「生活水準が上がった人が、生活水準が下がった人に対して補償を与えても、なお改革前よりも高い水準を維持しうる」のならば、この改革は「経済の資源配分をより効率化する」と言う。

(補償が仮設的であることに注意。)

25

2. 効率化原則

「効率化政策はすべて遂行する」という政策評価基準。

⇔ 既得権保護原則

「すべての人の生活水準をただちに引き上げるような政策のみを実行する」という原則。

26

3. 効率化原則は再分配政策と併用できる

- ① 市場の失敗や政府の失敗を取り除く**効率化政策**は、それが所得分配にどのような影響を及ぼすかを無視して採用する。
- ② その一方で、個々の効率化政策とは独立に、累進的な所得税や累進的な相続税による**再分配政策**を行う。

27

4. 官僚と政治家

- ① 効率化政策の採否は、客観的な経済分析によって決められるので、官僚が分担できる。
- ② 再分配は、選挙で選ばれた政治家が、その価値観に基づき決める。

28

5. 効率化と経済成長

- 効率化と経済成長は似ている。
- 効率化原則と既得権保護原則の選択は、経済の成長か停滞かの選択に似ている。
- どちらの政策原則を採用するかは、
価値観の問題 ⇒ 投票で決めるべき問題

29

6. 日本国憲法と効率化原則 ①

- 日本国憲法は、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（第25条）を認めた上で、公共の福祉に反しないかぎり、財産権（第29条）と居住、移転および職業選択の自由〔営業の自由〕（第22条）を保障している。
- これは、「政府に、最低限の再分配を義務づけた上で、公共の福祉に反しない限り、市場に介入することを禁じている」と解釈できる。

30

6. 日本国憲法と効率化原則 ②

- 「公共の福祉に反しない限り」=「市場の失敗がない限り」と考えると、
政府は、再分配のためと、市場の失敗を正すためには市場に介入すべきだが、その他の場合には市場に任せるべき。
(厚生経済学の基本定理が成立する以上、「市場の失敗」がない限り、個人による自由の追求は効率的な資源配分をもたらすから。)
- したがって、日本国憲法は、効率化原則を採用するという価値観を表明している。

31

第Ⅵ部

効率化政策の具体例

32

1. 効率化政策の典型例

- ① 幕末の貿易自由化
- ② 1960年代初頭の、石炭から石油への転換政策
- ③ 小泉首相の「痛みを伴う構造改革」

33

2. 構造改革とは

- 市場システムの下では、労働や資本などの資源に対しては、生産性の高い企業や場所ではより高い報酬が支払われるから、資源は生産性の低いところから高いところに自動的に動く。ところがそれを人為的に止める仕組みがある時に、その仕組みを取り除いて、きちんと資源が生産性の低いところから高いところに移っていけるようにすること。それが構造改革である。
- 構造改革とは「市場の失敗の是正」のこと。改革は確かに一時的な損失をもたらす。

34

3. 参入規制: 美容師 ①

- **美容師**は国家資格。その取得のためには、
第1に、厚生労働省認可の美容師学校（養成施設）に、2年間通わなければならない。授業料は年間130万円以上。
第2に、理容師になるには、さらに2年間理容師学校に通って国家試験を受ける必要がある。
第3に、原則的に高校卒業以上の学歴が必要。

35

3. 参入規制: 美容師 ②

- 過度な条件の原因：

第1は、美容師学校が儲けるため。

第2に、官僚が業界団体・試験実施団体への天下りできるポジションを作るため。

第3に、美容師と美容院の既得権を守るため。

- しかし、能力検定で十分に消費者の要求に応えられる。

36

4. 参入規制: 法曹 ①

- 日本と比べた法曹人口を人口比で

(内閣官房 法曹養成制度改革推進顧問会議資料より作成)

アメリカ	12.1 倍
イギリス	7.8 倍
ドイツ	7.2 倍
フランス	3.1 倍

37

4. 参入規制: 法曹 ②

- 日本における、司法試験合格者数は年2,018人
(※新司法試験開始(2006年)から2014年までの平均合格者数。2014年の人数は1,810人。)
- アメリカの司法試験合格者数は、年5万人以上。
- アメリカの司法試験は、能力資格試験。

第Ⅶ部 社会保障

1. 再分配

- 生活保護（医療扶助）
- 公営住宅

40

2. 社会保険

- 年金（アメリカにもある）
- 医療（アメリカには無かった）
- 雇用保険

41

第Ⅳ部

社会保険の根拠

42

1. 保険とは

- **保険**とは、一般には保険会社が、死亡・火災・病気などの偶発的事故を受ける可能性のある人たち（保険加入者）からあらかじめ**保険料**を取っておき、事故に遭った人へ**保険金**を支払うというかたちで、損害を補償するサービスである。
- 例：損害保険・生命保険・年金

43

2. 社会保険とは

- **対策**：強制加入。保険からの脱退を認めない。
- そのように、国が強制加入させる保険を**社会保険**と言う。
 - 例：医療保険、年金、介護保険、失業保険など。
- 日本のように、国が全国民を強制的に健康保険に加入させることには、市場の失敗を防ぐという意義がある。

44

3. 社会保険の抱える矛盾

デメリット

1. 保険料が低くても入りたくないという人まで強制的に入れてしまう。
 2. 危険性が高い人が、非常に安い保険料でもって保険に加入できて、他の人に迷惑をかけることになる。
- しかしそれらのデメリットよりも、危険性が平均的な人が入れる保険をとにかく作れるというメリットが大きい場合には、社会保険にする。

45

4. 保険と逆選択

保険における逆選択：

- 保険会社が、保険購入者の危険度をあまりわからないままに保険を売らねばならない場合
→ 危険度の高い集団向けの、保険料の高い保険のみが供給されることになる。

46

5. 売り手が情報不足の場合の逆選択

- 借家
- 奨学金貸与
- 社会保険

47

6. 国民年金

国民年金

- 国民年金は、**生活保護のモラル・ハザード**を防ぐための強制貯蓄だと考えることができる。
- 日本の生活保護受給者に高齢者が多いのは、国民年金制度設計の欠陥のためである。

48

7. まとめ

1. 政府が効率化政策を行うと、得をする人も損をする人も出る。
2. しかし、効率化政策が一貫してとられる場合には、既得権を失った人も、長期的には効率化の恩恵を受けることになる。特に、子供や孫の世代には、皆が得をする可能性が高い。
3. さらに、再分配政策を整備すれば、個々の効率化政策を行う時には、分配は考慮せずに行うことができる。
4. 情報の非対称性が高い保険は、「社会保険」として強制加入させる。
5. ただし、保険料等は「失敗」がない場合を擬する。

49

第Ⅸ部

日本の社会保障改革の課題

50

1. 年金

- 積立方式
 - 世代を超えて一定の保険料率
 - 給付率は変化
- 100年バランス方式
 - 世代を超えて一定の保険料率
 - 世代を超えて一定の給付率
- 賦課方式
- マクロスライド制

51

2. 医療

- ① マクロスライド制
- ② 混合診療から混合保険へ
- ③ 国民年金の国庫負担